

認知症施策

計画概要

第9次静岡県長寿社会保健福祉計画の策定

＜認知症施策の全体像＞



認知症とともに暮らす地域づくり

◎ 主な課題と施策の方向性

中柱	小柱	課題	主な施策の方向性
1 認知症を正しく知る社会の実現	(1) 認知症に関する理解促進	・県民の認知症に対する理解が不十分で偏見や受診の遅れが発生	認知症サポーター養成、認知症の本人の意思決定に対する専門職の支援
	(2) 相談先の充実・周知	・相談件数の増加により地域包括支援センターの負担が重くなっている	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターや認知症介護の経験者等が対応する認知症コールセンター等の更なる周知
	(3) 認知症の本人からの発信支援	・自分の想いを伝えられる場づくりや、発信できる人を増やす仕組みづくりが必要	市町と連携した認知症本人による講演会及び認知症本人達のつどいの企画や周知
2 認知症の発症を遅らせる環境の整備	(1) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進	・通いの場への参加促進と質の向上が必要 ・介護予防活動への歯科衛生士等の専門職やかかりつけ医の関与強化が必要	住民主体の通いの場の充実・専門職の関与、生活習慣病等の予防、多様な活動の場の確保
	(2) 予防に関する国の研究成果や事例の普及	・若い世代から生活習慣病が認知症のリスク要因であることの啓発が必要 ・市町、圏域により、取組内容に差がある	国や先進自治体の取組を把握 市町に対し、会議や研修等を通じて先進事例を紹介
3 地域で支え合いながら社会の実現	(1) 早期発見・早期対応	・地域包括支援センターは地域住民とも連携を強化していく必要がある ・市町により、地域支援推進員の活動内容に差がある	地域包括支援センターの相談・支援体制の強化 地域支援推進員や初期集中支援チームの活動支援

中柱	小柱	課題	主な施策の方向性
3 地域で 支え合いつ ながる社会 の実現	(2) 医療体制の 整備	・医療・介護等の連携の推進による適切な治療等の提供や在宅復帰のための支援体制の整備が必要	認知症の人や家族、医療や介護の関係機関等で構成する会議を開催し、認知症の人が必要な医療や介護を受け本人の望む生活を送れるよう体制整備を行う
	(3) 介護サービスの 基盤整備、介 護者の負担軽減 の推進	・認知症対応力向上研修への積極的な参加、参加者の資質の担保が必要 ・家族会等、家族同士のピア活動の好事例を収集する必要がある	介護従事者の認知症対応力向上、認知症カフェの普及、ピア活動の推進、介護休業制度の周知
	(4) 地域支援体 制の強化	・チームオレンジの構築のため、多様な職域における認知症サポーターの養成が必要	見守り・SOS体制の整備、チームオレンジの育成支援
	(5) 若年性認知 症の人への支援	・若年性認知症の人の就労継続・仕事の場の提供に向けた企業の理解促進が必要	企業向けの認知症サポーター養成講座の開催、若年性認知症相談窓口の若年性認知症支援コーディネーターと医療機関との連携等、関係者のネットワークの構築推進
4 誰もが 障壁なく暮 らす地域づ くり	(1) バリアフリーの まちづくりの推進	・住民ニーズに応じた移動支援対策の普及	市町における住民主体の移動支援の実施を支援
	(2) 企業等にお ける認知症に関 する取組推進	・免許返納した認知症の人がスーパーや飲食店を利用するための支援の充実	チームオレンジ等の取組を通じた地域の店舗の認知症対応力向上
	(3) 社会参加支 援	・認知症の人の能力や特性と企業が提供する仕事のマッチングを行うことのできるデイサービスの確保が必要	社会参加や社会貢献活動ができる環境整備

◎数値目標

○成果指標

指標	直近実績 (2022年度)	目標値 (2023年度)
認知症の対応について不安に感じている介護者の割合	36.1%	33%

○活動指標

中柱	指標	直近実績 (2022年度)	目標値 (2023年度)
1	認知症サポーター養成数	累計 411,701人	累計 440,000人
2	「通いの場」設置数	4,665か所 (2021年度)	5,500か所
3	認知症サポート医養成研修の受講者数	397人	400人
	かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	1,185人	1,769人
	初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合	80.1%	毎年度 80.0%以上
	認知症カフェ設置数	179か所	231か所
4	本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援（チームオレンジ）を繋ぐ仕組みのある市町数	10市町	全市町